

令和4年度 第2回 茨木市障害者地域自立支援協議会全体会議事概要

開催日時	令和4年12月20日(火)午後1時30分～午後3時35分
開催場所	茨木市役所南館10階大会議室
進行	藤岡副会長
出席者	<p>【協議会委員】 藤岡委員、森脇委員、三浦委員、吉岡委員、辻委員、山内委員、福永委員、天野委員、藤田委員、佐藤委員、森川委員、遠藤委員</p> <p>【オブザーバー】 河原商工労政課長、西浦長寿介護課主幹、平野人権・男女共生課参事、和田学校教育推進課参事</p>
欠席者	加藤委員、今村委員、戸谷委員、山口委員、山本委員
傍聴者	9名
議題	開会 ①研修・啓発プロジェクトチーム報告 ②地域生活支援拠点等プロジェクトチーム報告 ③障害当事者部会報告 ④地域移行・地域定着部会報告 ⑤福祉総合相談課報告 ⑥その他 閉会
資料	相談支援事業所等の報告用資料 「これからどこに住もう？」のリーフレット 「おにも見にクルアート展」チラシ

【議事概要】

○議題案件

Ⅰ 研修・啓発プロジェクトチーム報告

〈概要〉

近年、予想を上回る災害が毎年日本各地で起きている。災害時に「障害のある方にどのような配慮や支援が必要なのか」について、支援関係者だけでなく、市民の方にも障害理解を深めてもらうこと、あわせて「避難所における障害者支援ガイド」の啓発を企画。

具体的には、「地域で暮らそう 災害時における障害のある方の支援について」をテーマとし、動画作成と研修会を実施。研修会の講師は、平成30年7月の西日本豪雨の被災体験のある岡山県相談支援専門員協会会長の永田 拓氏。

全体会では、作成した動画の上映、研修会の報告を行い、委員には次年度の活動の参考とするため、障害に関する身近な困り事や理解を深めたいことなど、研修や啓発をしてほしい内容を伺った。

〈質疑事項・意見交換内容の概要〉

- （辻委員）この研修会に参加した。数年前の真備（岡山）での豪雨の際、障害者家族をギリギリまで支援しようとしていた講師の話の中で、最終的には親御さんが亡くなってしまった。本人に障害があり、避難の伝達も難しかったのだと感じている。
- （藤岡副会長）私も研修会に参加した。「もしこの動画をその災害の前に見ることができていたら、大分違っていただろう」とおっしゃっていたのが印象的でした。動画でも紹介された「避難所における障害者支援ガイド」を周囲にアピールしていきたい。
- （吉岡委員）難しいかもしれないが、避難所にインターネット環境が整っていたらいいと感じた。障害のある方に必要な配慮については、障害種別によって違うと感じている。
- （遠藤委員）研修には参加できなかったが、1月末まで配信されている動画で研修内容を視聴することができた。事業所連絡会でBCP（事業継続計画）の作成を強化しており、BCPがないと、災害に対応できないことがわかり、利用者や家族にとって一日も早くその事業所が復旧して通常のサービスを提供できることが大切だと感じる。
- （事務局 ゆうあい・本多氏）動画配信は1月末日までしている。問い合わせは相談支援事業所ゆうあいまで。

2 地域生活支援拠点等プロジェクトチーム報告

〈概要〉

今年度新しくできたプロジェクトチームの中間報告。このプロジェクトチームは、障害者やその家族の高齢化・重度化による生活の変化に備えて準備をし、地域で暮らし続けられるための支援や地域のつながりをつくる取組から見えてくる課題を整理する。

今年度は5つある機能のうち、「相談」と「緊急時の受入れ・対応」の機能にテーマを絞り、まずは緊急時の対応が必要な人の状況を把握することから活動を開始。

委託相談支援事業所や障害福祉サービス事業所連絡会と協力し、「介護者が病気等で介護ができなくなるリスクの高い人」やその中でも早期対応が必要と考えられる人を把握した。

把握した情報を整理し、課題をまとめたところ、①障害福祉サービスを利用していない、計画相談支援を利用していない人もいるため、計画相談支援の導入や支援のサポートが必要、②計画相談支援導入の優先順位、相談支援専門員確保の課題、③短期入所事業所の部屋数の確保、④感染症対策、医療的ケアの対応施設が少ないため、医療機関、訪問看護との連携などが課題として挙げられた。

〈質疑事項・意見交換内容の概要〉

- （森脇委員）実態把握ができ、目で見えてわかりやすかった。優先度などもよくわかった。計画相談導入の優先順位の検討と相談支援専門員の確保の話があったが、私は、発達に課題がある保護者の困り事を話す会を開催しており、学齢期の保護者も計画相談の決定を希望しているが、叶わない。計画相談が導入できなくても別の形でのサポート、情報提供をしていただきたい。
- ⇒●（森脇委員の意見に対して事務局・名越福祉総合相談課相談二係長）茨木市に相談支援専門員が少ないことは把握しており、相談支援専門員を増やすために補助金制度をつくり、相談支援専門員を増やすための施策に取り組んでいる。計画相談支援を導入していない場合の相談場所は、お住まいの地域を担当している障害者相談支援センターがある。
- （辻委員）障害支援区分なしの人も、取組によって「あり」になるのか。その方たちも、何かしら守られるものがあるのか。
- ⇒●（辻委員の意見に対して事務局 菜の花・舟木氏）実際に支援区分が不要なサービスを使っている方、何のサービスも使っておらず、相談員が何となく知っている、気になっている世帯もある。引き続き、委託相談支援事業所、地域の相談支援事業所が訪問、相談を継続して、何らかの支援につながるような関わりが必要と考えている。

3 障害当事者部会報告

〈概要〉

ヘルプマークが施行されて5年経過し、ヘルプマークがどれだけ知られているのか、持っている人や持っていない人の思いを知るためにアンケートを実施。

対象は、市内にある日中活動系事業所、相談支援事業所、計106事業所と当事者部会委員10名。7月から8月にかけてアンケート実施し、回答のあった59事業者、392名の結果をまとめた。回答者には、支援者や保護者も含まれる。

アンケート結果から、ヘルプマークを知っている方が4割、知らない方が6割、実際に使用している方は3割にも満たないこと、自由記述などで「特に困ることがない」や「障害を知られたくない」という理由が多いことも分かった。

これらの理由を除いて、当事者部会が着目したのが、「ヘルプマークがどこでもらえるか分からなかった」、「自分に当てはまるのか分からなかった」という意見が多数あった点。今後、当事者部会の取組として、ヘルプマークを正しく理解してもらった上で、必要な時にどこでもらえるのか、どういったことに使えるか、ヘルプマークを持っていて何か支援が必要などきに周りに支援してもらえるようPRを行いたい。また、委員には、どういったことがPRにつながるか意見を伺った。

〈質疑事項・意見交換内容の概要〉

- (辻委員)どこに行けばもらえますか。
- ⇒●(辻委員の意見に対して事務局 堀内障害福祉課計画推進係長)茨木市では障害福祉課と障害福祉センターハートフル、大阪府庁や府内の保健所、各市町村の障害福祉担当課で配布している。
- (辻委員)在庫の状況は。
- ⇒●(辻委員の意見に対して事務局 堀内障害福祉課計画推進係長)在庫状況は、市ホームページで公表しており、電話問い合わせにも対応している。
- (福永委員)つけることに抵抗がある、声をかけてほしくないという方もいる中で、学校で福祉教育という形でヘルプマークの正しい理解を小さいときからできるように伝えること、実際こだわりの行動がある方を地域で見かけたときの対応について等も働きかけることができると思う。

4 令和4年度地域移行・地域定着部会報告

〈概要〉

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、現在、病院・施設では外出や面会に制限がかかり、訪問活動が思うようにできない中、これまでの活動を振り返り、地域移行を進める際の課題整理などを行った。地域移行を進めるときの課題として、①生活の場の確保の問題、②社会資源やサービス、支援者の不足、③家族や地域住民の理解が得られにくい、ということが挙げられた。

課題に対する取組として、①地域への働きかけ、②病院・入院施設での啓発、③多職種連携を行っていく。

委員には、地域移行・地域定着を進めるにあたり、今回発表した取組や今後の取組について意見や助言を求めた。

〈質疑事項・意見交換内容の概要〉

- (三浦委員)①利用者がコロナ感染された場合、地域定着支援の中でできた具体的なサポートがあれば教えてほしい。②子どもたちへの福祉や障害理解の学習等ということでの具体的な取組について聞きたい。
- ⇒●(三浦委員の意見に対して事務局 ひまわり・間部氏)地域移行を使って病院から退院された方の事例が去年1例あった。地域移行を使う醍醐味として入院しながら体験の機会をたくさん取れることがあるが、コロナ禍でなかなか難しい現状。病院職員の外出同行や話し合い、相談員が地域の様子をビデオ撮影し本人に渡す等の支援や実際に退院された方への訪問看護の支援等がある。独りぼっちで退院するというのではなく、もし何かがあったらどうするか考えるクライシスプランを立てて退院したという話もある。
- ⇒●(三浦委員の意見に対して福永委員)社会福祉協議会として地域移行・地域定着部会に日頃から参加。子どもたちへの福祉の学習として小学校・中学校を対象に取り組んでいる。車椅子の体験やアイマスクの体験等、当事者の方を理解する体験授業を依頼され開催している。障害者の大変さだけでなく、出来ることや多様性を認められるように意識している。当事者と一緒に学校に行き、楽しめることや工夫を伝え、実際肌で感じてもらうといった試みを始めている。地域の働きかけとして、社会福祉協議会は福祉委員、民生委員とのつながりの中、実際にグループホームで生活されている方のDVDを見る等の研修会を開催。地域で暮らす障害者を見守るという体制づくりに取り組んでいる。地域移行のパンフレットにある施設から地域に帰る時の課題の一つにお金の管理がある。社会福祉協議会では日常生活自立支援事業という事業を実施し、

知的障害、精神障害、認知症のために御自身で物事の判断が苦手になった方の福祉サービスの利用援助事業を実施。地域移行の中でお金の管理というのはすごく大切と
思っていて、そういうところで連携したいし、ご相談いただきたいと思う。

- ⇒●(福永委員の意見に対して三浦委員) 昨今、発達障害者の割合が報道され、統合失調症を中学生ぐらいで発病されたという方の話を聞く。その時にどんな病気か分からず、何だかとっても不安だったということも聞くので、障害や病気の学習などの取組を考えていただけたらと思う。
- (藤岡副会長が天野委員に対して) 支援学校で生徒に対し、卒業後の暮らしの面でグループホームや他の障害福祉サービスなどの情報提供等の取組があれば教えていただきたい。
- ⇒●(副会長から指名を受け天野委員) 生徒には医療的ケア児、多くの支援を受けながら地域で暮らす子ども、自分で企業就労などをして社会的自立をしていく生徒等幅広い。個々に合わせた暮らしを目指す。卒業後に利用できるサービスについて、相談場所、金銭管理の重要性を具体的に伝える学習等に取り組んでいる。地域とのつながりも大事にしており、学校に地域住民を招き交流会等を実施。困りごとの共有や一緒に出来ることが実感できる体験等を大切にしている。
- (森脇委員) 地域生活支援拠点等プロジェクトチーム、地域移行・地域定着部会の議題に共通の課題に地域での受入先の少なさがある。その問題が解消できたらと思う。グループホームなど受入先を増やすことについての考えを聞きたい。
- ⇒●(森脇委員の意見に対して事務局・井上障害福祉課長) 地域の受入先への市の援助として、グループホームの開設補助金や生活介護、短期入所、グループホームで重度の方のケアをされている事業所に対する補助金等があり、ホームページ等での周知を図っている。地域の受入先の整備について障害福祉計画等の中で示している。数の推移を推計し、施策を講じていく。
- (森脇委員) 障害がある人もその保護者も高齢化していくという問題、グループホーム等の整備も考えていただきたい。

5 福祉総合相談課報告

〈概要〉

地区保健福祉センターの運営状況について報告。令和3年度に東圏域、令和4年度に西・南圏域に地区保健福祉センターを設置。今後は令和5年度に中央圏域、令和6年度以降に北圏域での開設を予定。

地区保健福祉センターでは、様々な専門職が今まで以上に連携し、支援を行う体制を構築するため、定期的に情報交換、支援が必要な人の支援方法検討会議等を開催している。

令和3年度に開設した東保健福祉センター振り返りについて報告。評価された点として、支援者間の連携がしやすくなった、保健師が地域の集まりで新型コロナウイルスの話など気になっていることを説明してくれて助かったとの意見があった。改善が必要な点として、周知不足、具体的な活動内容が分からない、保健師が子どもの相談を受けていることを周知したほうがよい、地域住民や団体なども巻き込んだイベントを行ってはどうかとの意見があった。

引き続き、関係機関の連携体制の構築、地域の活動に参加し、地域住民のニーズ把握に努め、様々な場で地区保健福祉センターの役割や活動内容などを積極的に周知し、より魅力的なセンターとなるよう、取り組んでいく。

〈質疑事項・意見交換内容の概要〉

- (辻委員) 北部はまだできていないが、どのセンターに行けばいいか。
- ⇒●(辻委員の意見に対して事務局・名越福祉総合相談課係長) 北圏域のセンターの設置は令和6年度以降。障害に関する相談であれば地域担当の障害者相談支援センターにご相談ください。

○その他

「おにも見にクルアート展」紹介(平野人権・男女共生課参事より)

毎年12月3日からの1週間の障害者週間に、人権、障害者支援、それぞれの立場から各々で開催していたアート展、手作り作品展等を1つにつないで周知し、より多くの方に関心を持ってもらえるように実施。個性あふれる作品に「思わず鬼も見に来る」ということで「おにクル」とかけて総称するタイトルとしている。スタンプラリー実施、複数箇所来場者にはオリジナル缶バッジ進呈の案内。